

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信 道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2 四半期 連結累計期間	第88期 第2 四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	61,424	64,984	124,985
経常利益	(百万円)	3,632	4,271	8,945
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,523	1,244	3,561
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	874	91	5,413
純資産額	(百万円)	49,356	52,778	53,149
総資産額	(百万円)	108,779	107,621	113,605
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.89	8.08	23.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	43.9	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,820	4,246	11,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	313	1,497	922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,087	453	3,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,853	14,683	20,205

回次		第87期 第2 四半期 連結会計期間	第88期 第2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.79	1.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第87期第2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における当社グループを取りまく経営環境は、東日本大震災の影響により主要な需要先である建設機械・自動車業界の需要が一時的に落ち込みましたが、期間後半に向けて急速に回復してまいりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である特殊鋼鋼材事業の売上増により、前年同期比5.8%、35億6千万円増収の649億8千4百万円となりました。経常利益は、震災の影響による期間前半の販売減と一部事業の減益要因があったものの、6月以降主要事業の大幅な回復により、前年同期比17.6%、6億3千9百万円増益の42億7千1百万円となりました。また、当第2四半期純利益は、前年同期比2億7千8百万円減益の12億4千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔特殊鋼鋼材事業〕

売上高は、主要顧客の建設機械・トラック関連受注が堅調に推移し、かつ震災による受注への影響も軽微だったことにより、前年同期比22.3%、63億4百万円増収の345億3千万円となりました。経常利益は、原材料価格上昇によるコスト増はあったものの、売上増により、前年同期比52.5%、13億1千6百万円増益の38億2千1百万円となりました。

〔ばね事業〕

売上高は、期初の自動車関連需要の落ち込みと、携帯電話機用ヒンジの売上が減少したため、前年同期比6.6%、13億8千8百万円減収の198億1千万円となりました。経常利益は、精密部品の構造改革等のコスト削減効果があったものの、震災影響による売上減と北米子会社の改善の未達により、前年同期比3億7千5百万円減益の6億3百万円の損失となりました。

〔素形材事業〕

売上高は、ターボチャージャー部品・OA機器関連部品の堅調な需要により、前年同期比7.4%、4億3千9百万円増収の64億1百万円となりました。経常利益は、売上増により、前年同期比1.7%、1千2百万円増益の7億9千3百万円となりました。

〔機器装置事業〕

売上高は、鍛圧機械等の機械品の大幅な減少により、前年同期比25.8%、19億8百万円減収の54億8千1百万円となりました。経常利益は、売上の減少及び為替の影響により、前年同期比61.0%、3億9千9百万円減益の2億5千5百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等でありますが、売上高は前年同期比5.3%、9千4百万円増収の18億9千3百万円、経常利益は前年同期比 9.2%、1千1百万円減益の1億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,076億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億8千3百万円減少しました。主な要因は、売上債権の増加、有価証券（譲渡性預金）の減少、有形固定資産の減少、投資有価証券の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は548億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億1千2百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、流動負債「その他」の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の純資産は527億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により42億4千6百万円の支出、投資活動で14億9千7百万円の支出、財務活動で4億5千3百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に55億4千5百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、146億8千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益38億6千1百万円、減価償却費17億5千1百万円、たな卸資産の減少額11億7千4百万円等の収入に対し、売上債権の増加額46億3千9百万円、仕入債務の減少額23億8千万円、法人税等35億6千5百万円の支出等により、営業活動全体として42億4千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ100億6千6百万円支出が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出11億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千3百万円、長期前払費用の取得による支出1億7千5百万円等の支出に対し、有形固定資産の売却による収入4千7百万円等により、投資活動全体として14億9千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億8千4百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れによる収入23億円、長期借入金の返済12億7千4百万円、配当金の支払4億5千9百万円等により、財務活動全体として4億5千3百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ25億4千1百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億3千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,505	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,374	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,653	2.33
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,727	1.74
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		54,208	34.63

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,513千株(1.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,495,000	153,495	
単元未満株式	普通株式 548,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,495	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,513,000	0	2,513,000	1.61
計		2,513,000	0	2,513,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	7,883
受取手形及び売掛金	24,050	28,392
有価証券	11,500	6,800
商品及び製品	7,492	7,088
仕掛品	4,974	4,157
原材料及び貯蔵品	2,970	2,916
その他	4,875	4,573
貸倒引当金	58	32
流動資産合計	64,535	61,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,271	10,742
機械装置及び運搬具（純額）	10,781	9,654
その他（純額）	7,662	8,240
有形固定資産合計	29,716	28,637
無形固定資産		
のれん	2,102	1,919
その他	269	617
無形固定資産合計	2,371	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	11,734
その他	3,252	2,974
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	16,981	14,667
固定資産合計	49,069	45,842
資産合計	113,605	107,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,235	20,680
短期借入金	8,730	8,548
未払法人税等	3,391	1,828
引当金	640	677
その他	6,407	5,078
流動負債合計	42,406	36,813
固定負債		
長期借入金	7,740	8,946
退職給付引当金	6,667	6,500
役員退職慰労引当金	132	79
負ののれん	214	195
資産除去債務	911	1,233
その他	2,382	1,074
固定負債合計	18,048	18,029
負債合計	60,455	54,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	34,111	34,893
自己株式	1,066	1,067
株主資本合計	46,574	47,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	1,492
為替換算調整勘定	1,235	1,613
その他の包括利益累計額合計	1,460	120
少数株主持分	5,114	5,542
純資産合計	53,149	52,778
負債純資産合計	113,605	107,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	61,424	64,984
売上原価	52,186	54,052
売上総利益	9,238	10,932
販売費及び一般管理費	1 5,373	1 5,933
営業利益	3,864	4,998
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	142	82
負ののれん償却額	18	18
助成金収入	20	15
その他	123	134
営業外収益合計	318	267
営業外費用		
支払利息	190	171
為替差損	295	536
その他	64	286
営業外費用合計	550	994
経常利益	3,632	4,271
特別利益		
固定資産処分益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
減損損失	-	50
投資有価証券評価損	333	10
ゴルフ会員権評価損	2	-
環境対策費	10	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
特別損失合計	381	410
税金等調整前四半期純利益	3,251	3,861
法人税、住民税及び事業税	917	1,848
法人税等調整額	179	251
法人税等合計	1,096	2,099
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155	1,761
少数株主利益	631	517
四半期純利益	1,523	1,244

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	1,203
為替換算調整勘定	768	466
その他の包括利益合計	1,280	1,670
四半期包括利益	874	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	336
少数株主に係る四半期包括利益	372	428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,251	3,861
減価償却費	1,957	1,751
減損損失	-	50
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	21
受取利息及び受取配当金	156	97
支払利息	190	171
為替差損益(は益)	10	146
持分法による投資損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
投資有価証券評価損益(は益)	333	10
ゴルフ会員権評価損	2	-
環境対策費	10	350
売上債権の増減額(は増加)	5,467	4,639
たな卸資産の増減額(は増加)	556	1,174
仕入債務の増減額(は減少)	5,711	2,380
その他	41	1,075
小計	6,643	545
利息及び配当金の受取額	156	97
利息の支払額	203	170
災害損失の支払額	-	61
法人税等の支払額	776	3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	4,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	1	5
投資有価証券の売却による収入	0	14
有形固定資産の取得による支出	319	1,147
資産除去債務の履行による支出	-	134
有形固定資産の売却による収入	4	47
無形固定資産の取得による支出	1	153
長期前払費用の取得による支出	-	175
貸付けによる支出	21	2
貸付金の回収による収入	24	34
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	1,497

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	1,826	1,274
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	103	111
セールアンドリースバックによる収入	72	-
配当金の支払額	229	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,304	5,545
現金及び現金同等物の期首残高	13,549	20,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,853	14,683

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 当第2四半期連結会計期間末において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額350百万円を特別損失に計上し、変更前の資産除去債務残高に加算しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が350百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 433百万円 (2) 受取手形割引高 2,150百万円	1 偶発債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 404百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 60百万円	販売手数料 173百万円
運賃諸掛 1,722百万円	運賃諸掛 2,014百万円
役員報酬・従業員給与 1,509百万円	役員報酬・従業員給与 1,641百万円
福利厚生費 295百万円	福利厚生費 332百万円
退職給付費用 294百万円	退職給付費用 290百万円
(うち退職給付引当金繰入額 268百万円)	(うち退職給付引当金繰入額 264百万円)
役員退職慰労金 9百万円	役員退職慰労金 7百万円
(うち役員退職慰労引当金繰入額 9百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 7百万円)
減価償却費 42百万円	減価償却費 55百万円
賃借料 184百万円	賃借料 198百万円
研究開発費 206百万円	研究開発費 117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,353百万円	現金及び預金勘定 7,883百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 10,500百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,800百万円
現金及び現金同等物 16,853百万円	現金及び現金同等物 14,683百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	231	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	26,192	18,570	5,839	2,561	7,389	963	61,516	91	61,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,033		123	67		835	3,058	3,058	
計	28,225	18,570	5,962	2,628	7,389	1,798	64,575	3,150	61,424
セグメント利益又は 損失()	2,505	32	780	195	654	119	3,831	198	3,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 91百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 27百万円及び内部取引の調整額 64百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 198百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 24百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 10百万円、のれん及び負ののれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等0百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	32,664	19,808	6,231	5,477	866	65,047	62	64,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866	2	170	4	1,026	3,070	3,070	
計	34,530	19,810	6,401	5,481	1,893	68,117	3,132	64,984
セグメント利益又は 損失()	3,821	603	793	255	108	4,375	103	4,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 62百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 168百万円及び内部取引の調整額106百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 103百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 173百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額168百万円、のれん及び負ののれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等64百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、平成23年4月1日付けの事業再編に伴い「精密部品事業」を「ばね事業」に統合したため、報告セグメントも「精密部品」を「ばね」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	26,192	21,132	5,839	7,389	963	61,516	91	61,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,033	67	123		835	3,058	3,058	
計	28,225	21,199	5,962	7,389	1,798	64,575	3,150	61,424
セグメント利益又は 損失()	2,505	227	780	654	119	3,831	198	3,632

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ばね」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては50百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運用において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運用において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円89銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,523百万円	1,244百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,523百万円	1,244百万円
普通株式の期中平均株式数	154,051,477株	154,046,243株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。